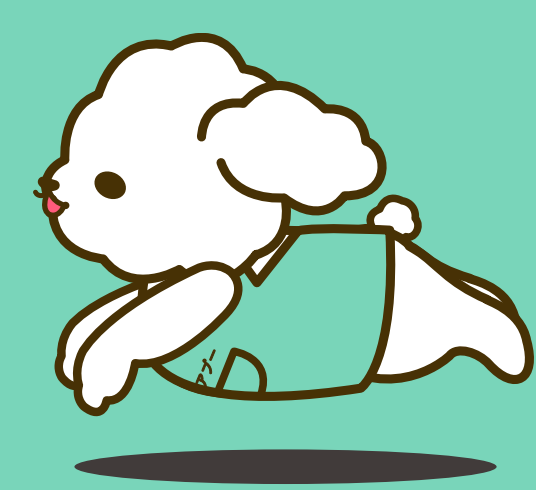


**ケアプランデータ連携システム
活用促進モデル地域づくり事業**

好事例集

**2026年3月
宮崎県**



はじめに P 1

ケアプランデータ連携システムとは P 1

1 事業の概要

事業の概要 P 2

事業の成果 P 3

アンケート調査 P 4

まとめ P 5

2 活用ポイント

居宅介護支援事業所の場合 P 6

サービス事業所の場合 P 6

地域包括支援センターの場合 P 6

3 好事例集

1. 株式会社Spinner P 7

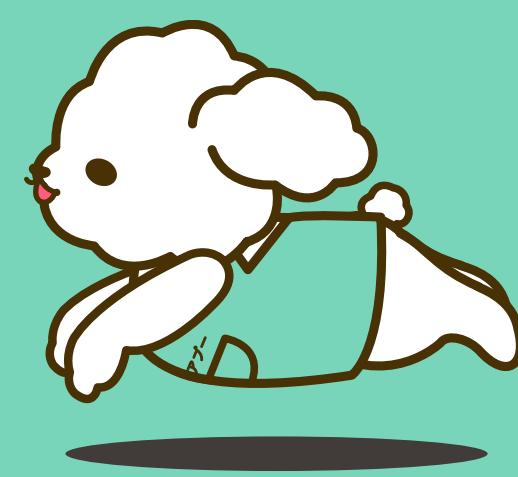
2. 株式会社さくらんぼ P 9

3. 合同会社ラキーノ P11

4. 新富町 地域包括支援センター P14

5. 社会福祉法人 まりあ P16

おわりに ケアプランデータ連携システムの導入を検討されている皆様へ P18



はじめに

昨今、わが国の介護現場を取り巻く環境は急速に変化しています。高齢化の進展に伴い、ケアに求められる質が高度化・多様化する一方で、現場を支える人材の確保は全国的に喫緊の課題となっています。こうした状況下で、私たちが真に守るべきものは、利用者様一人ひとりと向き合い、寄り添うための大切な時間に他なりません。事務作業の効率化やデジタル化の推進は、単なる「手間の削減」という側面だけではなく、専門職としての知識と経験を最大限に発揮し、利用者様のわずかな変化に気づき、対話を重ねるための時間創出に不可欠なプロセスです。

宮崎県では、株式会社善光総合研究所に業務委託し、ケアプランデータ連携システム活用促進モデル地域づくり事業に取り組んできました。これまで事業所間を飛び交っていた膨大な紙の書類をケアプランデータ連携システム上でやり取りすることで、情報の転記ミスや伝達のタイムラグを最小限に抑え、より安全で、かつ切れ目のない質の高い地域連携が可能になります。本事業の実施にあたっては、多くの事業所の皆様に参加いただきました。

本冊子は、この事業を通じて得られた成果や、実際にシステムを導入した事業所の皆様の創意工夫を「好事例」として、これから導入を目指す事業所の皆様にとっての羅針盤となるようまとめたものです。

本事業の成果が、今回事業に参画した事業所だけに留まらず、宮崎県内及び周辺地域の介護事業所へと広く好事例として伝播し、地域全体の介護現場の業務環境改善につながることを切に願っております。

ケアプランデータ連携システムとは？

ケアプランデータ連携システムの現状

現在、国が推進している「ケアプランデータ連携システム」は、居宅介護支援事業所と介護サービス事業所の間で毎月発生する「サービス計画書（予定・実績）」のやり取りを、従来のFAXや郵送からデジタルデータ連携へと転換する仕組みです。導入により、転記作業や入力ミスがなくなり、印刷・通信コストや事務時間が劇的に削減されます。ケアマネジャーや現場スタッフが、事務作業ではなく本来のケア業務や利用者との対話に注力できる環境を整えるため、国では全事業所への普及を進めています。

今後の動向：介護情報基盤の構築

このシステムの先にある最大のトピックが、「介護情報基盤」の構築です。これは医療DXの一環として、個人の「保健医療情報」と「介護情報」を全国規模で連結・共有するインフラを指します。具体的には、現在の「科学的介護情報システム（LIFE）」等のデータを統合し、マイナンバーカード等をキーとして、医療機関と介護事業所が利用者の情報をリアルタイムで共有できる仕組みを目指しています。これにより、以下のような変革が予測されます。

- 入退院時の連携円滑化：病院と施設間での情報共有が瞬時に行われ、切れ目のないケアが実現する。
- 科学的介護の深化：蓄積されたビッグデータを活用し、科学的根拠に基づくケア（エビデンス・ベースド・ケア）が標準化される。

国は2026年度（令和8年度）以降、この基盤に関連する標準型電子カルテ等の本格運用を計画しています。今後の介護DXは、単なる「事務の効率化」から、データを活用した「ケアの質の向上」へとフェーズが大きく移行します。

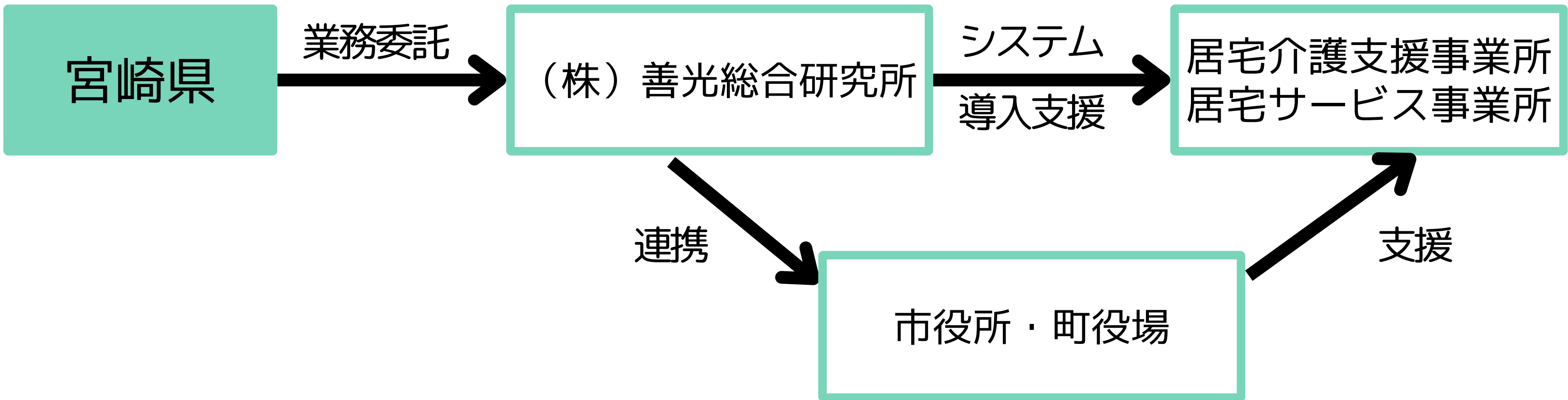


1.事業の概要

事業の概要

事業の概要

本事業は、宮崎県が株式会社善光総合研究所に委託し、介護現場の生産性向上を目的に情報連携のデジタル化を推進したものです。居宅介護支援事業所と介護サービス事業所間における予定・実績のやり取りをデジタル化するため、「ケアプランデータ連携システム」の導入支援を一体的に実施しました。



事業の目的

現在、我が国の介護現場においては、高齢化の進展に伴うサービス需要の増大に伴い、介護人材の不足が深刻な課題となっています。こうした中、介護現場の負担軽減と質の高いケアの両立を図るため、ICTを活用した生産性向上の取り組みがこれまで以上に強く求められています。その基盤となる仕組みの一つが、(公社)国民健康保険中央会が運営する「ケアプランデータ連携システム」です。

これまで、居宅介護支援事業所と介護サービス事業所の間では、毎月膨大な量の「サービス計画書（予定・実績）」のやり取りがFAXや郵送で行われてきました。これに伴う転記作業や入力ミス、書類の仕分け、郵送コストなどは、現場スタッフの大きな事務負担となっています。弊社が実施した業務は、これらのやり取りをデジタルデータ連携へと転換することで、事務作業の効率化を図り、利用者様との対話やケア業務という本来の専門業務に注力できる環境を整備することを最大の目的としています。

事業の詳細

本業務では、令和8年1月末までの期間、県内モデル地域（宮崎市、都城市、新富町・高鍋町）の居宅介護支援事業所及び介護サービス事業所、地域包括支援センターを対象に集中的な支援を展開してまいりました。システム導入のメリットを伝えるだけでなく、事業所に対して、個別の訪問やオンラインを通じた伴走支援を実施したことが大きな特徴です。

具体的には、パソコンやタブレットの対応状況確認、電子証明書のインストール、介護ソフトの連携設定、さらには実際の操作レクチャーまで、各事業所のICT環境に合わせたきめ細やかなサポートを行いました。また、単なる操作説明に留まらず、主要な介護ソフトベンダーと連携したオンラインセミナーも実施し、デジタル化を推進する体制を構築しました。

事業の成果

モデル地域の導入状況

本業務を通じ、モデル地域全体で着実な導入が進み、モデル地域のうち、都城市、高鍋町・新富町では約半数の事業所が導入を済ませるなど、高い普及率を達成しました。宮崎市においては、全地域包括支援センターでの導入が完了し、今後の基盤となる動きとなりました。

モデル地域	対象事業所数	本事業でのシステム導入事業所数	ワムネット上の導入事業所数 (2月2日時点)	全体導入率
宮崎市	931	107	162	17.4%
都城市	358	42	180	50.3%
高鍋町	28	18	18	64.2%
新富町	28	15	15	49.4%

事業での成果

伴走支援による技術的・心理的ハードルの解消

専門スタッフによる個別訪問やオンラインでの伴走支援を通じ、電子証明書のインストールや介護ソフトの操作を細やかにサポートしました。これにより、ICTへの苦手意識を持つ現場においても、スムーズなシステム移行が可能となりました。

多職種連携を支えるデジタル基盤の構築

居宅介護支援事業所のみならず、訪問介護、訪問看護、通所系サービス、福祉用具貸与など、多様なサービス種別で導入が進んでいる地域が多く、これにより、地域全体で連携体制の基盤が整いはじめました。

アンケート調査

調査概要

～いつでも渡せる・受け取れる利便性～

本事業では、参加した182事業所のうち、10事業所にケアプランデータ連携システム導入前後の比較検証アンケートにご協力いただいた結果、一部の事業所では月間20時間を超える削減に成功するなど、DX（デジタルトランスフォーメーション）の確実な成果が確認されました。

① 数字から見る導入効果

- （A居宅介護支援事業所）これまで月間1,260分（約21時間）を要していた予定・実績の管理業務が、導入後は**わずか10分**に短縮されました。これは、60名を超える利用者の実績データが手入力からシステム連携に置き換わったことによるものと考えられます。
- （B地域包括支援センター）月間の印刷枚数が225件から110件へ、約51%の削減につながりました。これにより、トナー代・紙代といった経費だけでなく、印刷や仕分けに付随する事務作業の負担も軽減されています。

② 現場担当者の声：数字に表れない「質の向上」

アンケートで、単なる時間短縮だけでなく、働き方の変化を実感する声もありました。

- ・ **「自分のペース」で仕事ができる：** ケアプランの送受信履歴が一目瞭然になったことで、「送った・送ってない」といった事業所間での行き違いが解消されました。
また、実績データの手入力が不要になったことで「ヒューマンエラーの減少」を実感する声もあり、転記作業に伴う精神的な緊張感から解放され、より確実な実績管理が可能になりました。
- ・ **ペーパーレスによる時間の短縮と作業の効率化：** 「印刷や紙が必要ない」というペーパーレス化のメリットが強く実感されています。これにより、印刷・ファイルに綴じるといった作業時間が短縮され、月末月初の事務作業に要する時間短縮が、残業時間の削減や心のゆとりにつながっています。

今後への期待

ネットワークの広がりが「真の効率化」を生む

現時点では、多くの事業所でケアプランをサービス事業所に持参する時間が縮減されていません。これは「ケアプランデータ連携システムを導入していない事業所には、これまでどおり持つていく必要がある」という事情が関係していると考えられます。

また、現在は、「ケアプランデータ連携システムで連携する事業所」と「従来のFAXや手渡しでやりとりする事業所」が混在する過渡期にあります。そのため、一部の事業所では二重管理の手間が発生し、かえって業務が煩雑になっているという声も上がっています。今後、地域全体でケアプランデータ連携システムの導入事業所が増えることで、さらなる負担軽減につながることを期待されます。

まとめ

事業でみえた課題

経営層への理解促進

本事業を通じて多くの現場職員が導入に前向きな姿勢を示した一方で、法人内での検討や調整に時間を要し「保留」となっているケースも見受けられました。

今後は、現場の事務負担軽減という視点だけでなく、法人全体における生産性向上などの「経営的メリット」をより明確に伝えていく必要があります。

経営層の皆様が、将来の「介護情報基盤」への対応も見据えた上で、確信を持って迅速に意思決定を行えるよう、具体的な成功事例や導入効果の可視化といった情報の提供がますます重要となります。

「導入」から「活用」への移行

システムのインストールを完了した事業所において、日常的な「予定・実績」のやり取りの連携先をいかに増やしていくかが次のフェーズです。そのためには、自事業所のみならず、連携先を増やしていくことが不可欠です。

今後の展望

横のつながりの強化

本システムは、送信側と受信側の双方が導入して初めてその真価を発揮します。既に導入した事業所が、日頃からお付き合いのある事業所へ「一緒にデータ連携に切り替えませんか」と積極的に声を掛け合う、草の根の働きかけが普及の決定打となります。

介護DXのスタンダード化に向けた更なる普及

普及率が3割（国のKPI）を超えた地域では、デジタル連携が「特別なこと」から「当たり前の前提条件」へと変わりつつあります。この勢いを維持し、2026年度（令和8年度）以降の「介護情報基盤」構築を見据えた、地域全体のデジタル・スタンダード化を推進していく必要があります。

広域連携モデルへの発展

モデル地域で構築された成功事例を、隣接する自治体へと波及させることで、モデル地域外の事業所とのやり取りにおいても事務負担の軽減というメリットを最大限に享受できる環境を整えていくことが期待されます。

2.活用ポイント

活用のポイント

居宅介護支援事業所の場合

事務作業の効率化と負担軽減

ケアプランやサービス提供票などの情報を電子的に共有することで、印刷、FAX、手渡しといった手間が大幅に削減され、事務作業の効率化と負担軽減に繋がります。これにより、ケアマネジャーは本来のケアマネジメント業務に集中できる時間が増えます。例えば、手作業での書類作成や配布にかかっていた時間が大幅に削減された事例が報告されています。

迅速な情報連携と支援の質の向上

システム導入により、関係機関とのタイムリーな情報共有が可能となり、連携ミスや情報伝達の遅延を防ぎ、より質の高いケアプラン作成とサービス提供に繋がります。医療機関との連携が円滑になることへの期待も述べられています。また、ケアプランなどの最新の情報に基づいた適切な支援が提供できるようになります。

働き方の柔軟性と地域への貢献

事務作業の効率化は、ケアマネジャーの残業時間削減や、より柔軟な働き方を可能にする可能性があります。また、一人当たりの担当件数を増やすことが可能になる場合もあり、地域全体としてのケアマネジメントサービスの提供能力向上に繋がります。ICT活用や事務職員の配置と組み合わせることで、生産性向上と業務効率化が期待できます。

サービス事業所の場合

書類管理の効率化とコスト削減

ケアプランやサービス提供票の電子データでの受け渡しにより、印刷、郵送、FAXなどの手間やコストが削減されます。紙媒体の管理スペースも不要になるため、事業所の運営効率化に貢献します。特に書類の量が多い事業所ほど、効果を実感しやすいとされています。

迅速な情報共有と円滑なサービス提供

最新のケアプランや指示書が迅速にデータで共有されるため、サービス提供者はスムーズに業務を開始でき、利用者への適切な支援に繋がります。情報の確認漏れや伝達ミスも防ぎ、より安全で質の高いサービス提供が可能になります。

多職種連携の促進と質の高いケア

システムを通じて、ケアマネジャーや他のサービス事業者との情報共有が容易になり、連携がスムーズに進みます。会議資料や報告書などもデータで共有できるため、多職種連携による包括的な支援体制の構築に役立ちます。

地域包括支援センターの場合

地域連携の強化と情報共有の促進

ケアプランデータ連携システムは、地域内の居宅介護支援事業所や介護サービス事業所との情報共有を促進し、地域全体の連携を強化する基盤となります。地域内の情報が共有されることで、より包括的で質の高い支援体制の構築に貢献します。

地域包括ケアシステムの推進と質の向上

地域内の様々な事業所との連携が強化されることで、地域包括ケアシステムの推進に貢献します。地域のニーズに合わせた効果的な支援体制を構築し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように支援することができます。

業務効率化による相談支援体制の強化

紙ベースでの情報管理や連携業務から解放されることで、地域包括支援センターの職員は、相談支援、介護予防、地域ケア会議といった本来の業務に注力できるようになります。事務作業時間の削減により、地域住民への支援活動をより充実させることが可能になります。

3. 好事例集

1 株式会社Spinner | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 りんくる



基本情報

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- 訪問介護
- 介護タクシー
- 介護美容
- 所在地：宮崎県宮崎市神宮2-1-30 2F

インタビュー

導入のきっかけと現在の普及状況

次田： 本日はよろしくお願いします。昨年から宮崎県でもケアプランデータ連携システムの導入が進んでいますが、児島様はいつ頃から利用されていますか？

児島： 導入自体はかなり早く、システムのリリース直後から使い始めました。ただ、当初は連携する相手がおらず、しばらくは「ただ導入しているだけ」の状態が1年ほど続きましたね。

次田： 最初はやはり相手先が少なかったのですね。現在はどのような状況でしょうか。

児島： ある居宅介護支援事業所（居宅）さんから「使いましょう」と連絡をいただき、そこから半年ほど本格的に運用しています。現在、実績を送らなければならない居宅が全部で25ヶ所あるのですが、そのうち5ヶ所とデータ連携を行っています。

次田： 割合としては全体の2割ほどですね。この数ヶ月で増えてきた印象ですか？

児島： そうですね。ここ数ヶ月で伴走支援などの影響もあり、2ヶ所ほど増えました。事業所が増えれば、自然とそこを利用する居宅さんも増えてくると思います。

データ連携のメリットと実務の変化

次田： 従来のFAXや郵送と比較して、業務負担に変化はありましたか？

児島： 圧倒的に楽になりました。FAXと比較すると、紙詰まりの心配もありませんし、送信にかかる手間や時間も大幅に削減されています。

次田： 具体的にどのような点が便利だと感じますか？

児島： 最大のメリットは「転記作業がなくなること」です。これ

まではFAXで届いた提供票を見ながら手入力していましたが、データ連携ならCSVファイルを取り込むだけで済みます。入力ミスもなくなりますし、こちらの計算と居宅側の計算が合わないといった「誤差」の確認作業もなくなりました。



INTERVIEW

株式会社Spinner 代表

児島 伸幸 様

KOJIMA NOBUYUKI

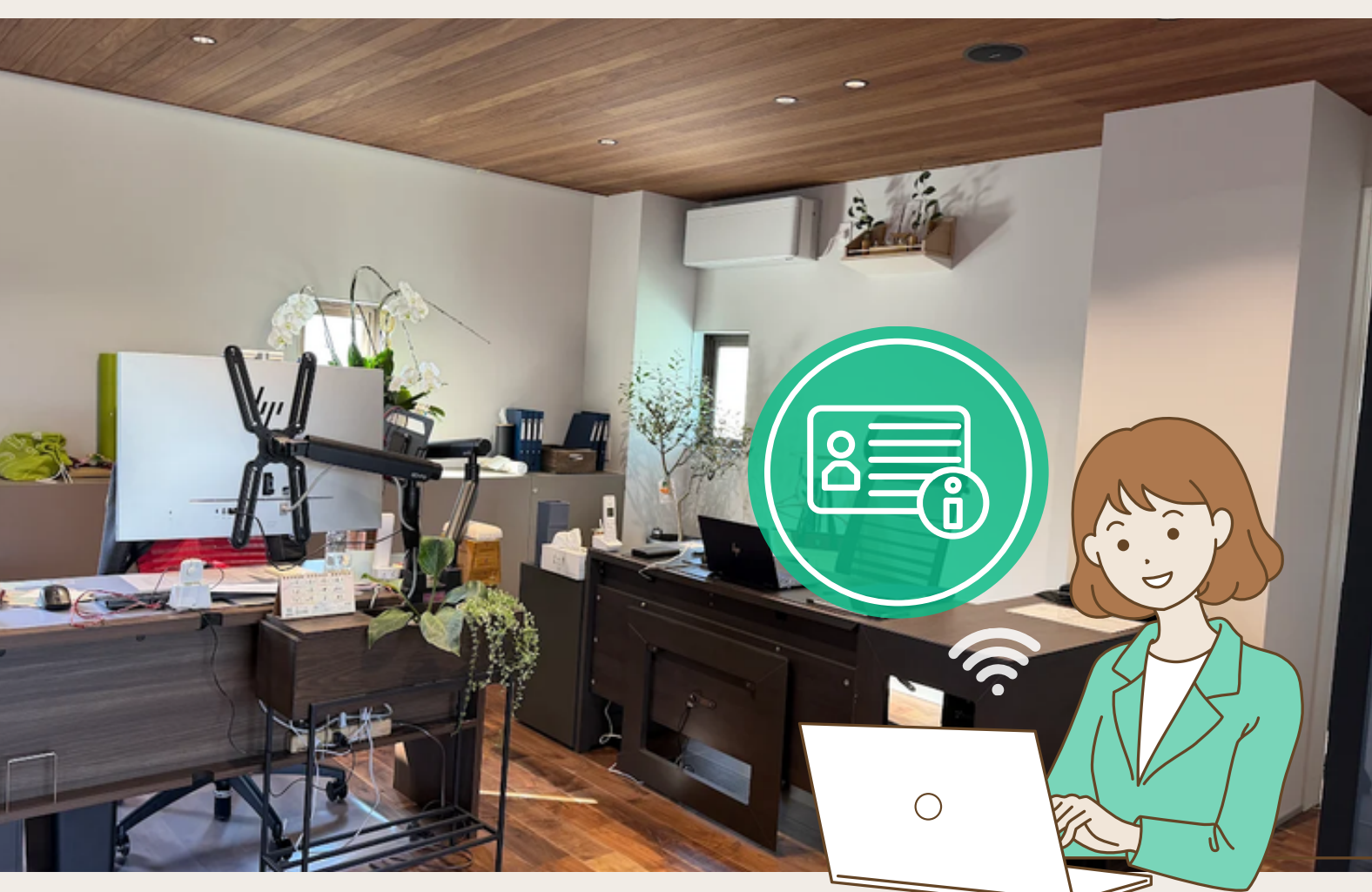
インタビュアー

NPO法人タダカヨ 次田

1 株式会社Spinner | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 りんくる

次田：事業所番号の入力などはどうされていますか？

児島：データを受信した際、画面上に相手の事業所番号が表示されるので、それをコピー＆ペーストして取り込んでいます。一度登録してしまえば、あとはスムーズですね。



ペーパーレス化とAI活用による業務効率化

次田：児島様はデータ連携以外にも、ペーパーレス化に力を入れているそうですね。

児島：はい。弊社ではGoogle Workspaceを活用し、提供票などの書類はすべてGoogleドライ

ブで保存・管理しています。FAXで来たものもデータ化して保存しているので、紙のファイリングは一切不要です。

USBメモリなども紛失リスクがあるため使いません。クラウド管理なら、災害時や緊急時でもどこからでも情報にアクセスできます。

次田：現場のスタッフさんもタブレットなどを活用されているのですか？

児島：スタッフはスマートフォンやタブレットを持っています。例えば、救急搬送の同行時に「利用者さんがどんな薬を飲んでいるか」といった情報も、その場ですぐにクラウド上のファイルを確認して医師に伝えることができます。

次田：AI（Gemini等）も活用されているとお聞きしました。

児島：はい、Geminiを使っています。会議の議事録作成や、モニタリング報告書の作成補助などに活用しています。音声入力で記録を残したり、に文章を整えてもらったりすることで、事務作

業の時間を大幅に短縮できています。

今後の展望

次田：最後に、他の事業所様へメッセージや今後の展望があればお願いします。

児島：ケアプランデータ連携は、相手（居宅）あつての仕組みですが、利用先が増えれば劇的に業務が楽になります。

また、単にデータ連携するだけでなく、私たちのように「ペーパーレス化」や「クラウド保存」とセットで取り組むことで、本当の意味での業務効率化や、質の高いケアへの時間創出につながると感じています。



インタビューから見たポイント！

圧倒的な事務負担の軽減

FAX業務や手入力の手間がなくなり、計算ミスも防げる。

クラウドとの親和性

データ連携で得た情報をクラウド（Googleドライブ等）で管理することで、物理的な紙の保管場所が不要になる。

DXの相乗効果

データ連携だけでなく、AIやタブレット活用を組み合わせることで、緊急時の対応力向上や記録業務の短縮を実現している。

2 株式会社さくらんぼ | 通所介護 五感リハビリデイサービスひなた



基本情報

- 通所介護／住宅型有料老人ホーム／訪問介護
- 所在地：宮崎県児湯郡高鍋町持田3171-1
- 職員体制：約10数名
- 利用者の状況：定員25名（デイサービス）

インタビュー

導入の壁をどう乗り越えた？

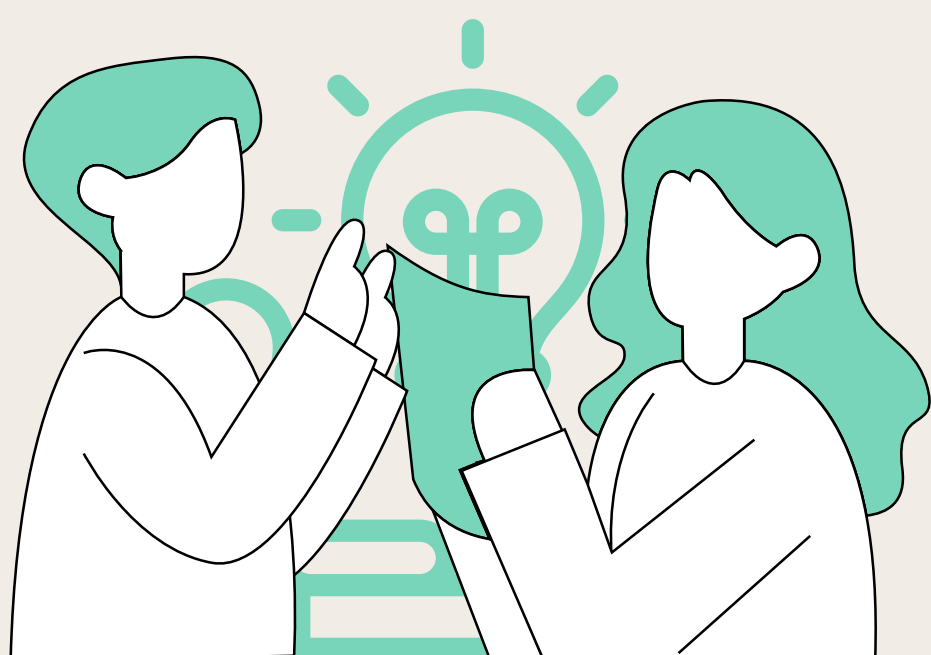
次田： 本日はよろしくお願いします。まずは、今や全国的な課題となっている「ケアプランデータ連携システム」を、県内でもいち早く導入された経緯から詳しく教えていただけますか。

樋口(代表)： よろしく申し上げます。以前から、毎月末の事務作業には強い危機感を持っていました。事務所の机にはケアマネジャーさんから届く大量のFAX（提供票）が山積みになり、それを一枚ずつ確認してはPCに手入力し、電卓で実績を計算する……。この「紙と手計算」の連鎖を何としても断ち切りたい。その一心で、令和5年12月のシステム稼働に合わせて導入を決めました。

次田： 導入当初は、まだ周囲で使っている事業所も少なかったのではないですか？

河野(管理者)： そうなんです。

システムを入れても、連携相手の居宅介護支援事業所さんが導入していなければ意味がありません。当初は「相手がいない」というもどかしさもありました。また、弊社のソフト（ほのぼの）と相手側のソフト（カイポケ等）の間で、データの取り込み方にコツが必要だったり、最初は正直「紙の方が早いかも？」と弱気になりかけたこともあります。



樋口(代表)： でもそこで諦めませんでした。ベンダー（アクティブソフト様）の担当者さんに何度も相談し、操作の不明点を一つずつ潰していきました。同時に、現場ではiPad（ケアパレット）によるリアルタイム入力を徹底させました。「出口（実績送信）」を自動化するためには、「入口（日々の記録）」をデジタル化することが不可欠だと職員に伝え続けたんです。

具体的な導入効果



次田： 「2日間かかっていた作業が10分になった」というお話には驚きました。具体的にどのような変化があったのでしょうか。

河野(管理者)： 以前は、月末実績の作成に、専任の事務員が丸2日間、他の業務を止めてかかりきりになっていました。紙の提供票と首っ引きで、サービス提供時間や回数に間違いがないか、ダブルチェック、トリプルチェック……。精神的なプレッシャーも相当なものでした。

樋口(代表)： それがデータ連携システムに移行してからは、ケア

INTERVIEW

株式会社さくらんぼ 代表
樋口 芳乃 様

株式会社さくらんぼ 管理者
河野 史佳 様

インタビュアー

NPO法人タダカヨ 次田

2 株式会社さくらんぼ | 通所介護 五感リハビリデイサービスひなた

マネージャーさんから届いた予定データをシステム上で「受諾」し、現場がiPadで入力した「実績」をそのまま紐付けて送信するだけ。ボタンを数回クリックし、内容を確認するだけで終わります。時間にすれば、わずか10分程度。FAXの送信待ちや、届いた・届かないの電話確認も一切不要になりました。この「浮いた時間」がどれほど現場に心の余裕をもたらしたかは、計り知れません。



DXが支える「五感リハビリ」の質

次田：単なる効率化以上に、施設の理念である「五感リハビリ」にも好影響が出ているそうですね。

河野(管理者)：はい。私たちのデイサービスでは、利用者様に静かな環境で自然や香り、音を感じていただくことを大切にしています。かつてはフロアで「〇〇さん、お風呂終わりました！」「実績の確認お願いします！」と大きな声が飛び交っていましたが、今はiPadやチャットツールで静かに情報が共有されます。ICTで「現場の雑音」を消すことが、利用者様にとっての安らぎを守る、質の高いケアにつながっているんです。

樋口(代表)：今後はAI（Gemini）を活用して、スタッフが音声入力した記録を適切な報告書形式に整える仕組みも検討しています。事務作業を極限まで機械に任せ、人間は利用者様の表情を見たり、手を取ったりすることに専念する。それこそが、私たちが目指すDXの形です

今後の展望

現在、データ連携を行っているのはまだ一部の事業所ですが、このメリットを地域全体に発信し、連携率100%を目指したい。

インカムやAI記録も順次導入し、『世界一事務作業が少ない、でも世界一寄り添うケアができる施設』を創り上げます。



他事業所へのメッセージ

ケアプランデータ連携システムは、最初は『ハードルが高い』と感じるかもしれません。でも、一度その快適さを知れば、もう二度とFAXと電卓の時代には戻れません。『まずはiPadに触れてみる、一箇所でも連携してみる』。その小さな一歩が、スタッフと利用者様を笑顔にする大きな未来につながります。



インタビューから見えたポイント！

導入の壁を突破

不便さを乗り越え、入力のデジタル化を徹底。諦めない姿勢でシステムを定着させた。

驚異の時短を実現

2日間の事務作業を10分に短縮。転記ミスやFAX送受信の精神的負担も解消した。

ケアの質を追求

ICTで現場の雑音を消し、静かな環境を構築。質の高いケアに専念できる体制を整えた。

～ 連携率75%達成で、毎月「1時間」かかっていた事務作業が「15分」に短縮～

3 合同会社ラキーノ | 居宅介護支援事業所・通所介護



基本情報

- 地域密着型通所介護／第一号通所介護事業／居宅介護支援事業所
- 所在地：宮崎県児湯郡高鍋町大字北高鍋3186番地3
- 使用ソフト：ナーシングネットプラスワン(通所介護)／カイポケ（居宅介護支援）

インタビュー

導入の背景と定着までの道のり

次田： 本日はお忙しい中ありがとうございます。まずは、ケアプランデータ連携システムを導入されたきっかけから教えていただけますか。

北原： 一番のきっかけは、行政（高鍋町・宮崎県）から「モデル事業に参加してみないか」とお声がけいただいたことです。

水野： 以前から現場の事務負担、特に月末月初に集中する請求業務の効率化は大きな課題だと感じていました。「紙を印刷して、仕分けて、FAXする」という一連の作業に時間と労力が削がれていたんです。

私自身が居宅の管理者として「これは絶対にやるべきだ」と思い、代表に相談してデイとすすめることにし、ちょうど11月11日の「介護の日」に合わせて導入をすることになりました。

次田： 新しいシステムを入れることに、現場からの抵抗感や課題はありませんでしたか？

水野： 正直に申し上げますと、最初はかなり不安がありました（笑）



私はこれまで長年、実績報告や提供票のやり取りを「紙のFAX」や「メール」で行うことに慣れていましたから。「新しいシステムを入れて、かえって操作が複雑になるんじゃないか」「相手先にデータが届かなかったらどうしよう」といった懸念が先に立ってしまっ

てますが、最初は連携先が少ないかもしれないけれど、件数がまともになれば絶対に楽になるという思いもあり導入に踏み切りました。

北原： そうですね。導入初期の最大の壁は「連携相手がない」ことでした。システムを入れても、相手の事業所が導入していなければ結局はFAX対応になりますから。

そこで私たちは受け身にならず地域包括支援センターを含め、



INTERVIEW

ラキーノ高鍋 通所介護
管理者／生活相談員

北原 勇樹 様

ラキーノ高鍋居宅介護支援事業所
管理者／主任介護支援専門員

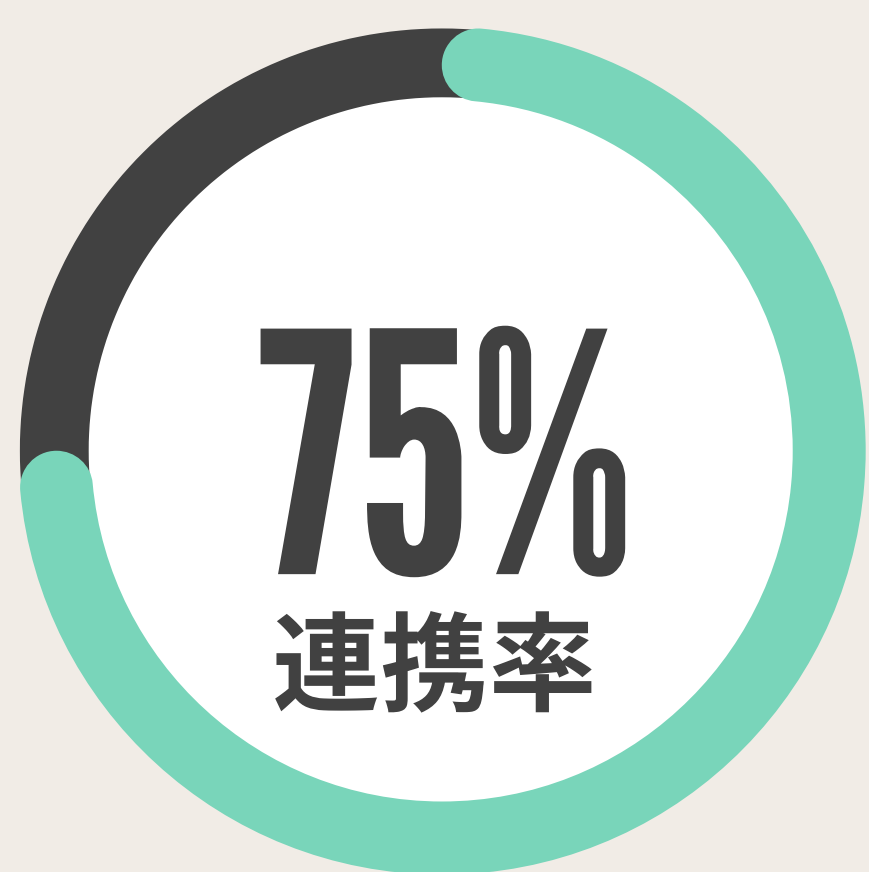
水野 みすず 様

インタビュアー
NPO法人タダカヨ 次田

～ 連携率75%達成で、毎月「1時間」かかっていた事務作業が「15分」に短縮～

3 合同会社ラキーノ | 居宅介護支援事業所・通所介護

よくやり取りをする身近な事業所へ働きかけを行いました。その結果、まずは一気に6件ほどデータ連携をつなぐことができ、そこから徐々に広げていきました。現在では、連携率は約75%まで高まっています。



具体的な導入効果 (FAX vs データ連携)

次田： 実際にデータ連携システムが稼働し始めて、業務フローは具体的にどう変わりましたか？

北原： 「劇的」と言っていいいほど変わりました。

以前のフローを思い出してみると、まずパソコンで実績を入力し、それを人数分すべて紙に印刷します。次に、それぞれの紙にFAX送信表をつけて宛先を確認し、複合機の前まで移動して、一件一件FAX番号を押して送信していました。

送信中は機械の前で待たなければなりませんし、送信エラーが出れば再送作業、さらには「届きましたか？」という確認の電話対応まで発生していました。



これがデータ連携システム導入後は、ソフト上の「データを送信する」ボタンをワンクリックするだけで、すべての作業が完了します。

次田： 作業時間としては、どれくらいの短縮になったのでしょうか？

北原： 以前は印刷、仕分け、FAX送信、確認作業などでトータル1時間程度かかっていた作業が、**今ではわずか15分～20分程度**で終わっています。

現在、当事業所と連携している事業所のうち3事業所（約75%）がデータ連携済みです。残りの1箇所だけがまだ未導入のためFAX対応していますが、それでも「大量の紙を処理する」という業務の大半が消滅したのは非常に大きいです。

次田： 受け取る側の居宅介護支援事業所として、水野様はいかがですか？

水野： 私にとって一番大きかったのは、「メール作成と入力の手間」が一切なくなったことです。これまではメールで実績を送る際

一件ずつファイルを添付して、「いつもお世話になっております。〇〇様の実績をお送りします。ご確認をお願いいたします」といった定型文を毎回打ち込んでいました。対象者が何十人もいると、この単純作業が負担にもなります。

データ連携システムなら、挨拶文を打つ必要もありません。データが「ストン」とこちらのシステム（カイポケ）に直接入ってくるだけです。この「相手に気を使わなくていい」「文字を打たなくていい」という精神的な開放感、予想以上のメリットでした。

次田： ソフトの変更も大きな決断だったそうですね。



北原： はい。以前は別のソフトを使っていましたが、今回のデータ連携システムとの親和性と、法人全体の業務効率を最優先に考え、思い切ってシステム変更を行いました。

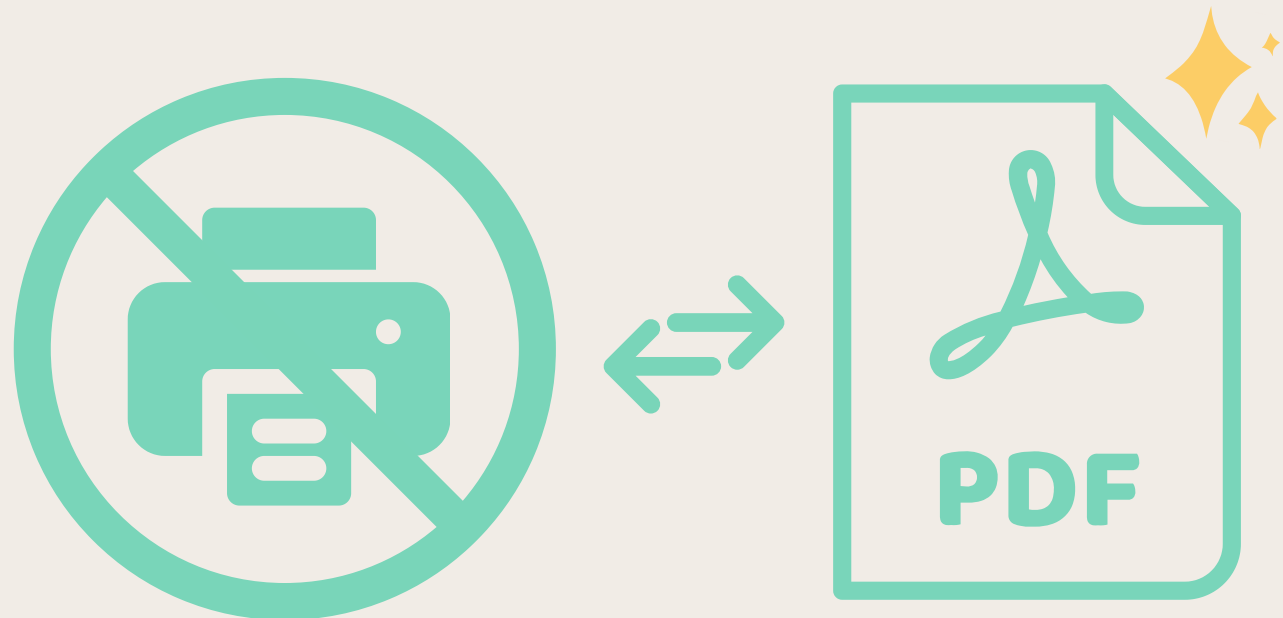
ペーパーレス化とクラウド活用（DXの深掘り）

次田： データ連携システムを使っていない事業所とは、どのようにやり取りされていますか？

～ 連携率75%達成で、毎月「1時間」かかっていた事務作業が「15分」に短縮～

3 合同会社ラキーノ | 居宅介護支援事業所・通所介護

水野：データ連携ができない相手先であっても、私たちは可能な限り「紙でのFAXはしない」というルールに切り替えました。



具体的には、ソフトから帳票をPDFとして出力し、それをメールやチャットなどで送るようにしています。以前は「印刷してFAX」が当たり前でしたが、今は「データ（PDF）で送る」が基本です。これにより、紙の保管場所も不要になりますし、過去のデータを検索する際もパソコン上で一瞬で完了します。

次田：まさにDX（デジタルトランスフォーメーション）ですね。その他のツール活用はいかがですか。

水野：Google Workspaceなどのクラウドツールも活用しようと動いています。例えば、モニタリングの報告書などもPDF化してデータでやり取りできれば、訪問先からタブレットで確認したり、事務所に戻らなくても報告ができたりします。

まだ道半ばですが、実績報告だけでなく、サービス担当者会議の議事録や利用票なども含め、将来的には「完全ペーパーレス」を目指していきたいと考えています。

今後の展望・メッセージ

北原：今はまだ、システムを入れていない事業所も多いですが、導入すると楽になるのは間違いありません。実績報告の作業時間が短縮できた分、利用者様と向き合う時間や、職員がリフレッシュする時間に充てることができます。

「難しそう」と構えずまずは一度

試してみてくださいですね。特にデイサービスのような「毎月大量の実績を送る側」には、絶大な効果があります。

水野：今では「もう元には戻れない」と感じています。

「手書きやFAXの方が確実」という思い込みを捨てて、デジタルの便利さを体験してほしいです。居宅のケアマネジャーとしても、事務作業が減ることで、よりケアプランの作成や相談業務に集中できるようになります。



インタビューから見えたポイント！

強い意志で壁を突破

行政の打診を機に導入。周囲への働きかけで連携率を75%まで引き上げた。

事務負担の劇的解消

ボタン一つで送信完了。印刷やFAXの手間が消え、精神的ストレスも激減した。

脱・紙文化の徹底

未導入先へもPDFで対応。クラウド活用も進め、完全ペーパーレスを目指す。

4 新富町 地域包括支援センター | 新富町 あんしん長寿課



新富町フットボールセンター

基本情報

- 地域包括支援センター（市町村直営）
- 宮崎県児湯郡新富町大字上富田7491番地
- 連携事業所数：約30拠点
- データ連携実施数：約10拠点（2025年現在）

インタビュー

導入の背景と定着までの道のり

次田： 新富町地域包括支援センター様では、かなり早い段階からデータ連携に取り組まれているとお聞きしました。導入のきっかけは何だったのでしょうか？

黒木： やはり一番は「事務作業の多さ」への危機感ですね。当センターは町直営ということもあり、毎月の提供票の発送や実績の管理など、紙の書類が膨大でした。連携先は約30件ほどありますが、以前は全て印刷して封筒に入れ、郵便局や役場のとりまとめに持っていく……という作業に、**職員が丸1日拘束されるのが当たり前**の光景でした。「この時間はもっと利用者様のために使えるはずだ」と考えたのが始まりです。

次田： 丸1日は大きいですね。導入当初、スムーズに運用できましたか？

黒木： 正直、最初は「システムを導入したけれど、相手がいない」という状態でした（笑）。今年度のケアプランデータ連携システム活用促進モデル地域づくり事業をきっかけに動き出しましたが、待っているだけでは連携先は増えません。そこで、私達から積極的に働きかけることで、導入事業所を増やしていこうと決めたのです。

具体的な導入効果 (FAX vs データ連携)

次田： 具体的に、どのような方法で連携事業所を増やしていったのでしょうか？

黒木： 自作の「周知チラシ」を作成しました。ケアプランデータ連携システムのメリットや、導入方法を簡潔にまとめたものです。これを、日々の業務で関わる居宅介護支援事業所やサービス事業所の皆様に提供票と一緒に送りました。

次田： 自作のチラシで直接アピールされたのですね！反応はどうでしたか？

黒木： 問い合わせをもらうようになりました。事業所様からの質問や疑問に細かく丁寧に対応することで、導入や活用を決めていただいた事業所様もあります。はじめは2～3拠点だった連携先が今では10拠点ほどに増えました。（R 8.3.1時点では19拠点と連携）



新富町 地域包括支援センター 主事

黒木 悠生 様

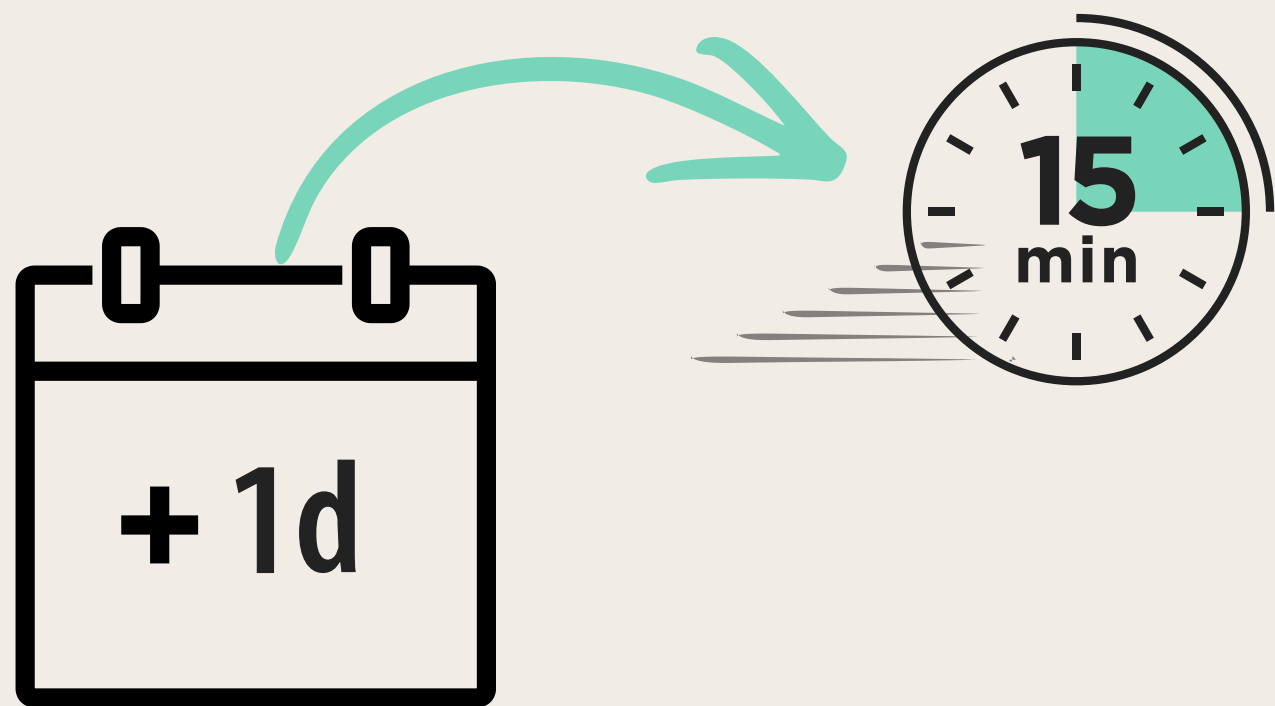
KUROGI YUKI

インタビュアー

NPO法人タダカヨ 次田

4 新富町 地域包括支援センター | 新富町 あんしん長寿課

次田：連携先が増えたことで、業務はどう変わりましたか？



黒木：1日かかっていた発送業務が、今では半日で終わるようになりました。操作自体は、介護ソフトから出力したデータをシステムに乗せてボタンを押すだけ。郵送のように「印刷、三つ折り、封入、宛名シール作成、貼付」という物理的な手間がゼロになるのは、想像以上に楽です。もし全ての事業所様と連携できれば、作業時間は**15分から30分**程度まで圧縮できるのではないかと予想しております。

ペーパーレス化とクラウド活用（DXの深掘り）

次田：黒木さんは以前、別の部署でITを活用した業務改善をされていたそうですね。地域包括支援センターでの「DX」についても独自の視点をお持ちではないですか？

黒木：そうですね。以前は都市建設課におり、そこでもアプリを活用した管理を進めていました。包括に来て感じたのは、やはり「紙」の多さです。

今はMicrosoft Power Automateやkintoneなども活用し、情報を電子化する流れを作っています。

次田：「紙を減らす」ことに対して、現場の抵抗感などはありませんでしたか？

黒木：もちろん、「紙の方が安心」という声はあります。

ですが、情報を電子化して管理することで、アクセスが簡単になり、単なる効率化というだけでなく災害時のBCP活用にも非常に有益です。災害の度合いにもよりますが、電気やネット回線の復旧は優先度が高いため、電子化しておくことのメリットは十二分にあると考えています。



今後の展望

「データ連携が当たり前」という考えを町全体に定着させたいです。現在は10件ですが、これを20件、30件と増やし、最終的には郵送コストゼロにし、事務時間を大幅に削減するのが目標です。そうすることで、地域住民の皆さんの相談支援により深く、丁寧に向き合える時間を確保していきます。

他事業所へのメッセージ

「ICTは難しそう」と足踏みしている事業所様も多いと思います。でも、まずはやってみることです。私たち包括が出来る限りサポートしますので、ぜひ一緒に始めましょう。最初は少しの勇気がいりますが、一度使い始めれば、もう元の「紙でのやりとり」には戻れなくなるほど便利ですよ！



インタビューから見えたポイント！

DXの推進

あらゆるツールを活用し、業務を効率化。空いた時間は住民のために

発送業務が半減

印刷や封入の手間が消滅。1日かかった作業が半日で完了。

連携を自ら呼びかけ

包括が積極的にシステムの活用促進に乗り出し地域の連携先を開拓

5

社会福祉法人 まりあ | まりあ介護支援センター



基本情報

- 居宅介護支援事業所
- 宮崎県都城市志比田町9541番地
- 特養、デイサービス、グループホーム等を多角的に展開

インタビュー

導入の背景と定着までの道のり

次田：今回は、都城市でいち早くシステムを活用されている「まりあ介護支援センター」の岩崎さんにお話を伺います。導入のきっかけを教えてください。

岩崎：本格的に動き出したのは2025年の2月末からです。当初は「ソフトの準備はできたけれど、繋がる相手がない」という、いわゆる「連携相手不足」の壁に当たりました。

次田：多くの事業所がそこで立ち止まってしまうのですが、どうやって解決したのですか？

岩崎：待っていても増えないので、WAM NET（ワムネット）の情報を活用して、導入済みの事業所をリストアップしました。こちらから電話をして「うちは準備できています。データでやり取りしませんか？」と一件ずつ声をかけていったんです。

次田：まさに「攻め」の姿勢ですね。今の連携状況はいかがですか？

岩崎：現在、約80カ所の取引先のうち、30カ所（約37.5%）とデータ連携できています。最初の数ヶ月で一気に増えました。残りの事業所にも「操作は難しくないですよ」と根気よく伝えているところです。

具体的な導入効果（FAX vs データ連携）

次田：実際にFAXからデータ連携に切り替えてみて、一番の変化は何でしょうか？

岩崎：「時間の使いかた」が劇的に変わりました。以前は月末月初になると、介護ソフトから提供票を印刷し、送付状を添えて、1件ずつFAX機で送っていました。80件近くあると、それだけで1時間はかかります。今はシステムで一括送信するだけなので、15分もあれば完了します。

次田：実績の「受け取り」側（取り込み）の負担も減りましたか？

岩崎：実はそちらの恩恵の方が大きいです。以前はFAXで届いた実績を見ながら、ケアマネが行きずつ手入力でソフトに打ち込んでいました。60分かかって



INTERVIEW

社会福祉法人 まりあ
主任介護支援専門員

岩崎 貴幸様

インタビュアー
NPO法人タダカヨ 次田

5 社会福祉法人 まりあ | まりあ介護支援センター

いた作業が、今はデータを取り込んで内容を確認するだけの10分程度。入力ミスもなくなりました。

次田：50分の削減は大きいですね。心理的な負担はどうですか？



岩崎：送り間違い（誤送信）の不安がなくなったのが一番のメリットかもしれません。個人情報を含む書類をFAXするのは常に緊張しますが、システム上なら確実に相手に届くので、精神的なゆとりが生まれました。

ペーパーレス化とクラウド活用（DXの深掘り）

次田：データ連携以外でも、ICT

を積極的に活用されているそうですね。

岩崎：はい。特に力を入れているのが「音声入力」による議事録作成です。ノートPCを持ち込んで、サービス担当者会議の内容をアプリで文字起こししています。以前は事務所に戻ってから、記憶を頼りに1から入力していましたが、今は会議直後に構成を整えるだけで済みます。

次田：まさにモバイルワークですね。書類の保管はどうされていますか？

岩崎：可能な限り Google Work spaceなどのクラウドで管理し、ペーパーレス化を進めています。事務所に戻らなくても訪問先でモニタリング結果や提供票を確認できるので、移動の無駄も減りました。

今後の展望

連携率を100%に近づけるのはもちろん、今後は「ケアプラン（計画書）」や「モニタリング記録」のデータ共有にも挑戦した

いです。PDFなどでやり取りを完結させ、本当の意味でのフルデジタル化を実現し、現場の負担をもっと軽くしていきたいですね。



他事業所へのメッセージ

「最初は面倒くさそう」と感じるかもしれませんが、やってみればメリットしかありません。居宅が主導して「データでやりましょう」と提案することが、地域全体の介護現場を楽にする第一歩になります。ぜひ、一歩踏み出してみてください。

インタビューから見えたポイント！

攻めの姿勢で開拓

導入済み事業所をリストアップし、電話で一件ずつ交渉。連携率を37.5%に高めた。

事務負担の大幅軽減

1時間の送信作業が15分に。取り込みも10分で完了し、誤送信の不安も解消。

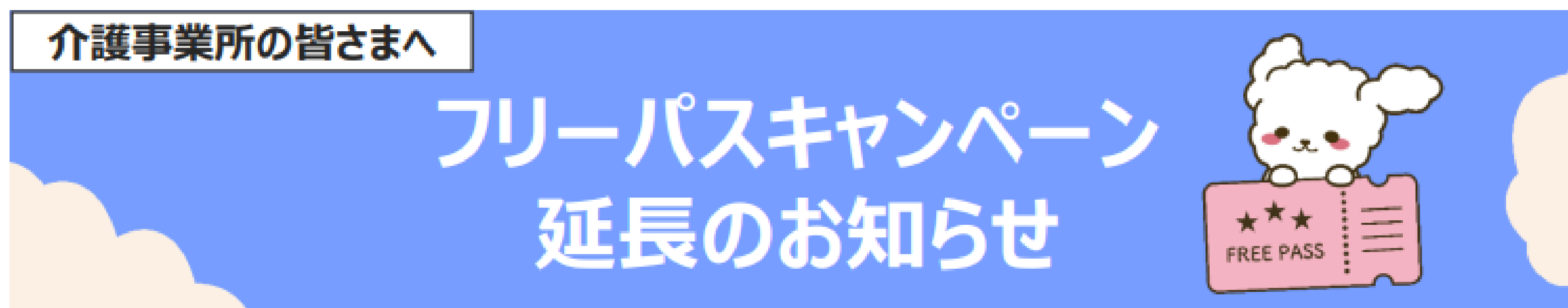
音声とクラウドでDX化

音声入力で議事録を作成。クラウド管理により訪問先でも情報確認が可能になった。

おわりに ケアプランデータ連携システムの導入を 検討されている皆様へ

フリーパスキャンペーン延長について

国民健康保険中央会にてフリーパスキャンペーンが延長されています。



- 2025年6月1日より実施している『フリーパスキャンペーン』は、介護情報基盤の一部となる介護保険資格確認等WEBサービスへの統合まで、延長されます。
- 厚生労働省が発表した「介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業」において、生産性向上や協働化等に取り組む事業者の介護職員に対する賃上げ支援の上乗せ要件として、「ケアプランデータ連携システムに加入していること（又は、見込み）」が設けられました。この機会に利用申請をご検討ください。

キャンペーン延長期間

介護保険資格確認等WEBサービスとの統合日*まで

(*2026年度下期を予定：詳細時期並びに統合後の扱いについては厚生労働省より後日案内があります)

ライセンス料

ライセンス料『一切不要』です

通常
21,000円/年 ➡ **0円/年**

対象となる事業所

すべての介護事業所が対象です

初めて利用する方◎

現在ご利用中の方◎

一度ご利用をやめた方◎

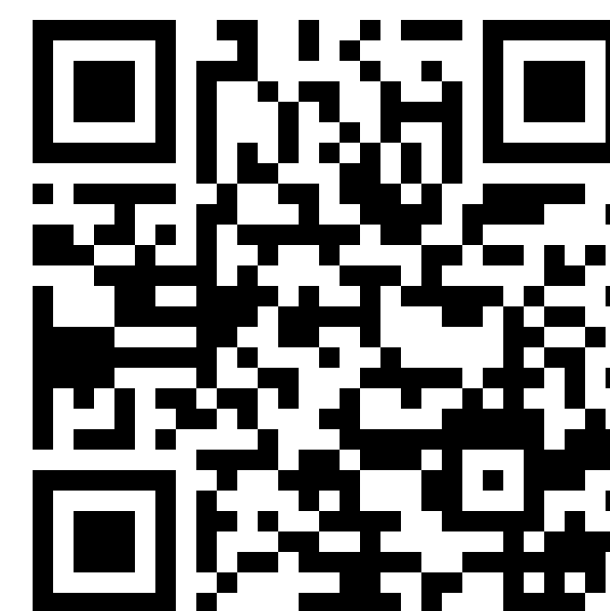
現在フリーパスキャンペーンをご利用中の方◎

出典：公益社団法人国民健康保険中央会「フリーパスキャンペーン延長に関するお知らせ」

ケアプランデータ連携システムヘルプデスクサポートサイトについて

フリーパスキャンペーンの詳細や、その他システム導入方法、国の最新情報はヘルプデスクサポートサイトで確認できます。

■ケアプランデータ連携システムヘルプデスクサポートサイト
<https://www.careplan-renkei-support.jp/>



ケアプランデータ連携システムを導入している事業所について

導入している事業所はインターネットで確認できます。掲載まで2か月ほどかかるため、やり取りのある事業所同士で導入状況を発信しあうことで、早期に活用いただけます。

■WAMNET（ワムネット）
ケアプランデータ連携システム利用状況
<https://www.wam.go.jp/wamappl/kpdrsys.nsf/top>



介護をつなぐ。心がつながる。



2026年3月発行

宮崎県